

特集／経済安保を巡る諸情勢

〈2〉 原油・天然ガス貿易で進む構造変化 — 西側諸国で高まる米国の重要性、わが国に求められる対応 —

日本総合研究所 梅野 裕貴

はじめに

コロナ禍による供給網の混乱、ロシアによるウクライナ侵攻、トランプ政権による関税引き上げなどを受けて、経済安全保障の確保に向けた取り組みが世界的に進んでいる。自国だけで調達できない財については、友好国との連携を強化するフレンドショアリングと呼ばれる政策も推進されている。こうした政策動向を反映して、さまざまな財のサプライチェーンが再編されてきている。とりわけ、原油や天然ガスなどの化石燃料は、その貿易構造が大きく変化しており、日本にとっての重要課題も浮上している。

そこで本稿では、第1章で、化石燃料に関する供給網の再編とその影響を整理する。第2章では、西側諸国への原油・天然ガス供給において重要性を増している米国の政策動向やその限界を確認し、今後の見通しを提示する。第3章では、世界全体の構造変化や米国の動向を踏まえたうえで、日本に求められる対応策を検討する。

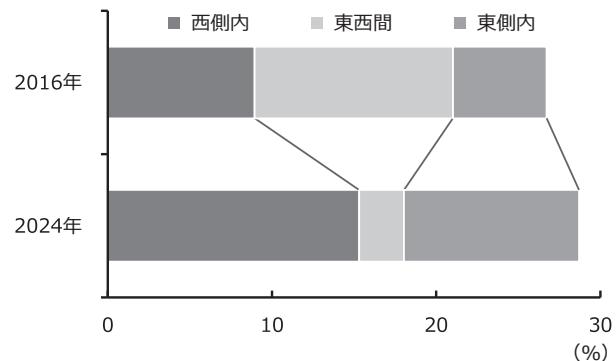
1. 原油・天然ガス貿易で進む構造変化

1-1. 「東西ブロック化」の進展

化石燃料の供給網が東西で分断されつつある。原油市場では、西側諸国（米国や欧州など）と東側諸

国（中国やロシア、イランなど）との間で貿易取引が減少している。英エネルギー研究所のデータに基づく試算では、東西間の取引が世界全体に占めるシェアは足元で3%弱と、2016年に比べて4分の1に縮小した（図表1）。一方、西側諸国同士や東側諸国同士で行われる原油貿易のシェアは2倍弱に拡大した。こうした「東西ブロック化」は、天然ガス市場でも進んでいる。2016年から2024年にかけて、同一陣営内（「米国とカナダ」、「ロシアと中国」など）における天然ガス貿易の世界シェアは増加したものの、東西間（「ロシアと欧州」など）の貿易は大幅に減少した（図表2）。パイプライン経由だけでなく、液化天然ガス（LNG）の貿易をみても、同様の構造変化が生じている。

(図表1) 各国の原油貿易が世界全体に占めるシェア

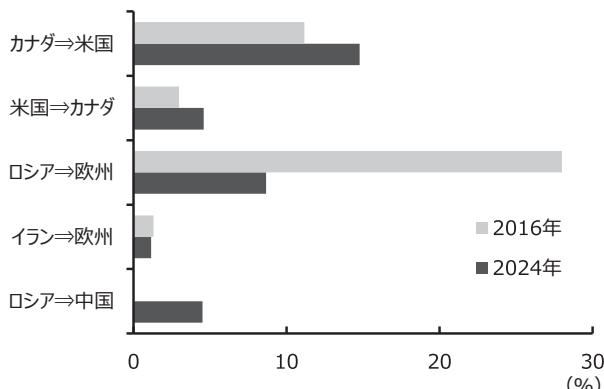


(資料) Energy Institute、BPを基に日本総研作成

(注) 西側はカナダ・米国・欧州・日本・豪州・NZ、東側はロシア・中国・「その他中東」と定義。「その他中東」は、サウジ・UAE・イラク・クウェートを除く中東各

国の総計であり、イランがその大半を占める。図示していない残りの7割強は、西側・東側以外の国が関係する原油貿易。

(図表2) 各国・地域の天然ガス貿易が世界全体に占めるシェア(パイプライン経由)



(資料) Energy Institute、BPを基に日本総研作成

(注) 欧州にはトルコも含まれる。「輸出国⇒輸入国」で表記。

1-2. 東西ブロック化が生じた背景

東西ブロック化が進んだ背景として、米国の対イラン政策と欧州の対ロシア政策の2点が挙げられる。これらの政策を起点に、西側諸国が東側諸国からのエネルギー調達を避ける動きが加速し、同じ陣営内で原油・天然ガスを融通しあう傾向が強まった。

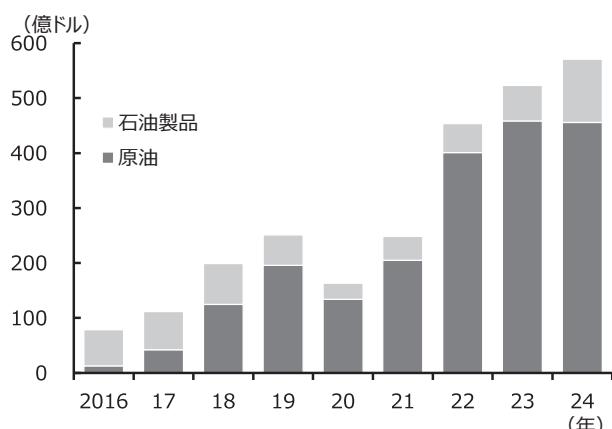
1つ目の背景は、米国の対イラン政策である。米国は、トランプ第1次政権期の2018年にイラン核合意を離脱し、イランのエネルギー部門に対する複数の制裁を発動した。イラン産石油に関する貿易取引や、その決済に必要となるイランの中央銀行や金融機関との金融取引が規制されたことで、欧州や日本などはイランからの原油調達が困難になった。欧州連合(EU)は、米国と異なりイラン核合意を堅持する立場であり、イランとの原油取引を可能とする対応策を打ち出したものの、EU企業は米国の制裁が波及するリスクを恐れてイランから相次いで撤退した(芦原[2019])。日本においても、米国の制裁発動を機にイラン産原油を敬遠する動きが強まり、2020年度以降はイランからの原油輸入量がゼロになっている。

西側諸国がイランからの原油輸入を停止する一方、中国はイラン産原油の調達をむしろ増やしてきた。中国がわざわざイランから原油を調達する背景には、米国による制裁リスクを反映して同国産原油が割安になっていることがある。豊田[2025]によると、中国は米国の制裁を回避するために、①マレー

シアやオマーンなどで船舶間の積み荷を入れ替え、②船舶の自動識別装置の遮断や位置情報の改ざんを行い、③通関書類を偽造することで、原油の产地をイランではなくマレーシアやオマーンなどに偽装している。欧米の外資企業が撤退したイランでは、地場の石油企業が増産することで中国の需要に応じている。こうした地場企業や小規模な製油所は国際的なドル決済に依存しないため、米国の金融制裁の影響を受けにくいことも、中国とイランの原油貿易を可能にしている。

2つ目の背景は、欧州の対ロシア政策である。2022年のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、EUはロシア産化石燃料への依存から脱却する「リパワーエU(REPowerEU)」計画を策定した。この計画に基づき、EU各国はロシアからの原油・天然ガス輸入を段階的に削減してきた。欧州委員会の報告によると、石油輸入全体に占めるロシア産の割合は2022年の27%から2025年に3%へ、天然ガス輸入全体に占めるロシア産の割合は2021年の45%から2024年に19%に低下している。EUはロシアからの化石燃料調達を減らす一方、その穴埋めとして米国などの代替調達を進めてきた。2022年3月には、米国がEUとともに「ヨーロッパのエネルギー安全保障に関するタスクフォース」を立ち上げ、EUに対するLNG輸出を増やすことを確約した。実際、EUによる米国産LNGの輸入量は2024年に491億立方メートルと、ウクライナ侵攻以前の2021年に比べて2.2倍に急増している。石油についても、EUは米国からの輸入を大幅に増やしている(図表3)。

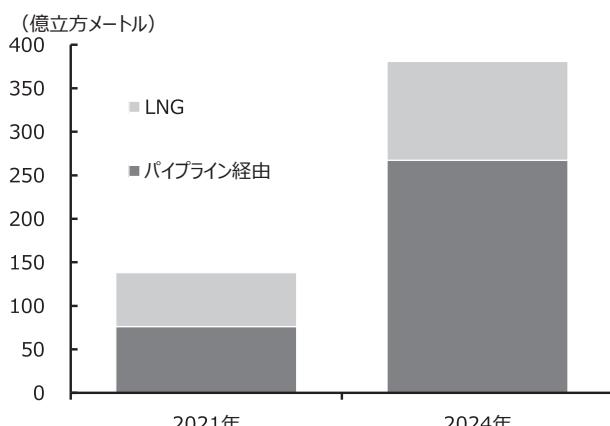
(図表3) EUによる米国からの石油輸入額



(資料) UNComtradeを基に日本総研作成

こうしたEUの動きに対して、ロシアは原油・天然ガスの輸出先を中国に振り向けることで対応している。ロシアから中国への原油輸出量は2021年から2024年にかけて36%も増加しているほか、天然ガス輸出量（パイプライン経由とLNGの合計）は同時期に2.8倍に急増している（図表4）。中国がロシアからエネルギーを調達する背景には、ロシア産原油・天然ガスが割安であるという経済合理的な理由に加えて、中東依存度の抑制という経済安全保障上の理由がある。中国は原油輸入の6割弱、LNG輸入の3割弱を中東地域に依存しており、ロシアからの化石燃料輸入は調達先の分散化につながる。

（図表4）ロシアから中国への天然ガス輸出量



（資料）Energy Institute、BPを基に日本総研作成

1-3. 東西ブロック化は今後も続く見通し

原油や天然ガスの供給網が東西で分断される傾向は今後も続く見通しである。まず、西側諸国は東側諸国からのエネルギー調達を避ける姿勢を維持する公算が大きい。米国のトランプ第2次政権は、第1次政権時に採用した、イランに「最大限の圧力」をかける政策を復活させる大統領覚書に署名し、イランに対する経済制裁を強化している。EUがロシア産化石燃料の調達を減らす方針も変わらない。REPowerEU計画では、2027年末までにロシアからの原油・天然ガス輸入を停止する方針が示されている。2025年9月には、トランプ大統領がEUに対してロシア産エネルギーの即時禁輸を強く求めていることを踏まえて、欧州委員会が輸入停止時期を2026年末に1年前倒しする案をEU加盟国に提案した。

一方、西側諸国同士の原油・天然ガス貿易は今後一段と増加する見込みである。2025年7月に妥結さ

れた日米貿易交渉の結果、日本はLNGなどの米国産エネルギーの安定的かつ長期的な購入や、米国アラスカ州のLNGプロジェクトに関する検討を行う方針を表明した。その後結ばれたEUと米国の貿易交渉では、EUが米国産エネルギー（石油・LNG・核燃料など）を今後3年間で7,500億ドル輸入することを決定した。

西側諸国と同様に、東側諸国同士の原油・天然ガス貿易も増加する可能性が高い。竹原[2025]は、中国・イラン・ロシアの軍事協力やイデオロギー的な結びつきを踏まえると、中国がイランやロシアとのエネルギー貿易を縮小する場合のリスクは大きく、貿易が継続する可能性が高いと指摘している。実際、9月の中露首脳会談では、中国とロシアを結ぶ「シベリアの力2」というガスピープラインを建設することや、すでに稼働している「シベリアの力」パイプラインを経由した取引を増やすことが合意された。

1-4. 東西ブロック化が及ぼす影響

このような東西間の供給網の分断は、需給の円滑な調整を阻害することで、原油・天然ガス価格を乱高下させる可能性がある。IMF[2023]によると、原油・天然ガスなどのエネルギーは、供給網が分断された際の影響を一般的な財よりも受けやすい。その理由として、エネルギーはその供給地を移転するのが困難であることに加えて、短期的に代替することが難しく、需要の価格弾力性が低いことなどが挙げられる。

資源価格のボラティリティが高まると、実体経済にも影響を及ぼす。一般に、資源価格の下落は資源輸出国の景気を押し下げる一方、資源価格の上昇は資源輸入国（資源輸出国）の景気を押し下げる。しかし、資源価格が乱高下すれば、企業や家計が直面する不確実性が高まり、いずれの国の景気も押し下げられる可能性が高い。Jo[2014]は、原油価格に関する不確実性の増大が世界全体の鉱工業生産を下押しすることを報告している。

陣営別にみると、西側諸国の方が東側諸国よりもブロック化による悪影響を受けやすい可能性がある。西側全体では、石油・天然ガスの需要に対して供給能力が小さく、供給ショックが発生した際に自陣営内だけでは対応しきれないリスクがある。実際、